

平成22年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	4. 滞納処分事務費				課長	
項	2. 徴税費	細事業名					主査	
目	2. 賦課徴収費	担当課・係	収税課	(執行課: 収税課)			担当	
							連絡先	

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業								(単位: 千円)	
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	諸収入								一般財源
要求額	9,522	9,522	要 求	9,522								0
決定額			決 定									

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策	まちづくりの推進に向けて / 成果と効率性を重視した行財政運営の推進 / 厳正な滞納処分を行います。										
	[インターネット公売に関する業務]	施策体系コード	06-01-04-20-60			事業番号	97-1						
	差押財産をインターネットで公売します。	総事業費	29,729千円				事業期間	平成19年度～平成22年度					
		年度別事業費	19年度	20年度	21年度	22年度							
			9,522	1,163	9,522	9,522							

(事業実施に関する根拠法令)
地方税法
国税徴収法

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 本事業は、市からの催告等に対しても納税しない滞納者について、法律に基づき差し押えた当該滞納者の財産(不動産)を公売により換価処分し、滞納市税に充てようとするに当たり、インターネット上のオークションサイトを利用した公売を行おうとするものです。本件予算要求は、当該公売執行に係る必要経費として、不動産鑑定料1,300千円及びサイト利用手数料8,222千円を計上したものです。なお、この公売経費は、売却代金の中から市の歳入として回収することができます。	(事業の目的) 市税の滞納整理事務の一環として、差押財産の公売(換価処分)を行い滞納市税を徴収することにより、市民の税負担の公平性を維持するとともに、行政運営に必要な歳入の確保を図ることを目的とするものです。	(事業の効果) 差押財産の公売に当たり、インターネット上のオークションサイトを利用することにより、通常の入札形式で執行するよりも、全国的に公告、周知されることから、幅広く数多くの入札参加者が見込まれること、また、それにより一層高額な価格による換価処分(売却)が期待できるものです。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

様式第2号(事業別概要)

No. _____